

第2章 第二次改訂基本計画の考え方

第1節 基本計画の見直し方針

前期・中期計画期間の成果と課題、江南市をとりまく社会経済情勢や環境変化を踏まえ、以下の5つの視点から、基本計画の見直しを図り、第二次改訂基本計画としてとりまとめました。

◆前期・中期計画期間で残された課題への確実な対応

- 後期計画期間は、平成20年度にスタートした江南市戦略計画の「仕上げ」の期間であり、前期・中期計画期間で達成できなかった事項、まだ着手していない事項に確実に対応することが必要となります。
- 第二次改訂基本計画では、「まちづくり評価」の結果を踏まえ、残された課題を明らかにし、残る4年間で計画的かつ確実に対応できるよう、計画内容の見直しを図りました。

◆前期・中期計画期間の取り組みをステップとした発展的取り組み

- 後期計画期間では、前期・中期計画期間で達成できた成果を踏まえ、より発展的な課題への対応や、これまでの取り組みの成熟化などに取り組むことが重要となります。
- 第二次改訂基本計画では、これまで得られた成果をステップアップしていくことに視点をおき、計画内容の見直しを図りました。

◆環境変化や新たな課題への的確な対応

- 中期計画期間の間にも、江南市をとりまく環境は大きく変化しています。社会経済情勢などの外部の環境変化に伴い、新たに取り組むべき課題も出てきています。
- 第二次改訂基本計画では、こういった新たな環境変化を踏まえ、各分野で求められる方向性や成果を再確認し、それに沿った計画内容の見直しを図りました。

◆次代を見据えた新たな地域価値の創造

- 江南市が今後も持続的に発展し続けるためには、江南市の未来を支える芽を育み、新たな地域価値の創造にチャレンジする必要があります。
- 第二次改訂基本計画では、問題点の解消や弱みの改善だけでなく、江南市の良さ（強み）に目を向け、それを伸ばし、活かしていくための方策を明らかにすることに視点をおき、計画内容の見直しを図りました。

◆市民との対話によるまちづくり

- 「江南市戦略計画における目標達成状況把握のための市民調査（平成25年4月～5月実施）」では、江南市のまちづくりの課題や、今後のあるべき方向性について、市民の考えをお聞きしています。また、「江南市まちづくり会議」では、市民と職員が一緒になって、江南市戦略計画の進行管理や新たなまちづくりに向けた議論を進めてきました。
- 第二次改訂基本計画では、こういった市民ニーズや市民意見を十分に取り入れて、市民との対話を大切にし、共に考えながら計画内容の見直しを進めました。また、地域課題の解決に向け共に担うしくみを構築していくために、市民と市役所の役割分担や、協働のあり方を再構築することに視点をおき、計画内容の見直しを図りました。

第2節 江南市をとりまく社会経済情勢・環境変化

江南市をとりまく社会経済情勢・環境変化は、次のとおりです。

◆本格的な人口減少時代の到来、歯止めのかからない少子高齢化

- わが国の総人口は、平成 17 年をピークに減少へと転じ、本格的な人口減少時代に突入しました。少子高齢化は、諸外国に類を見ない速さで進んでおり、多様な少子化対策が講じられているものの、歯止めがかからない状況となっています。高齢化率は平成 22 年で 23.1% となっており、このまま推移すれば、20 年後には約 3 人に 1 人が高齢者という時代になります。
- 全国で人口減少が本格化する中、愛知県の総人口は平成 24 年までは微増が続いています。江南市の総人口は、平成 22 年度に僅かながら初めて前年度と比べ減少となって以来、平成 25 年度まで微減が続いており、今後は現在の人口規模を維持できるかが課題となります。高齢化率は平成 24 年で 22.8%、平成 25 年は 24.0% と確実に高齢化は進んでおり、近隣自治体の中では比較的高い水準となっています。
- 人口減少・少子高齢化は、社会経済のさまざまな面での活力の低下をもたらすことが懸念されます。天然資源に乏しいわが国において「人」は、今後、国・地域を維持・発展させていくための原動力となるものです。引き続き、子育て環境の整備、高齢者の暮らしを支えるしくみの整備、持続可能な社会保障制度の確立などが求められます。また、女性や高齢者の活躍できる社会とするための労働環境等の整備も急務となっています。

◆地域の時代、コミュニティの時代、「つながり」の時代へ

- 未曾有の財政危機を受け、国・地方自治体において行財政改革が進められてきた一方で、地域では、市民の力、コミュニティの力で公共サービスを維持していこうとする機運も高まってきています。地域の良さや地域力を育み活かして地域の自立経営を進める「地域が主役」のまちづくり、行政・市民・地域が担い手となり「新しい公共」をつくっていく「協働」のまちづくりが求められています。
- 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、甚大な被害をわが国に与えました。大規模災害時における行政機能の限界が明らかになった一方で、被災地における家族や近所、地域社会による支え合いの重要性が再確認されました。また、被災地外からの救援・支援活動やボランティアの活躍が見られ、人と人、地域と地域の「つながり」の大切さも広く認識されました。

◆暮らしの「安全」への意識の高まり

- 東日本大震災は、「安全」が暮らしにおける最も基礎的なニーズであることや、自分たちで災害から生命や財産を守る「自助」、近所や地域コミュニティ内で助け合う「共助」の重要性を再認識する契機となりました。
- 同時に、防災や減災に配慮したインフラ・施設の整備や耐震化、災害発生時の危機管理体制の強化などが緊急の課題として認識され、全国で取り組みが進められています。特に東海地域では、南海トラフ巨大地震の発生などが予測される中、平時からの災害への備え、災害に強いまちづくりが求められます。

◆経済・産業の復活の兆し

- わが国の経済は、東日本大震災の影響などもあり、長らく不況から脱出できない状況が続いていましたが、国の経済政策の転換により、実質 GDP^{※1}成長率がプラスに転じるなど、先行きは不透明ではあるものの、景気回復の兆しが見え始めたところです。
- 産業についてみると、多国間貿易協定への参加に向けた動きが顕在化し、経済的発展と国内産業保護をどのように両立していくかの議論が高まっています。
- 雇用については、非正規雇用の増加や新卒者の就職内定率の低さなど深刻な状況が続いています。他方で、不安定な収入や、仕事と子育てや介護との両立の問題などに悩む人も多く見られます。物質的な豊かさから心の豊かさへと個人の意識も変わる中、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現が求められています。

◆地球環境問題とエネルギー問題

- 地球温暖化や生物多様性^{※2}の損失などの地球環境問題は、引き続き、世界各国と協力し取り組まなければならない重大な課題となっています。省エネルギー、自然エネルギーの利用、廃棄物の抑制やリサイクル、生態系の保護など、持続可能な社会の構築に取り組む必要があります。
- 東日本大震災に起因する東京電力福島原子力発電所事故により、原子力の安全性に対する信頼が大きく揺らぐことになりました。また、電力・石油・ガスなどエネルギーの供給に混乱が生じ、わが国のエネルギーシステムが抱える脆弱性も明らかになりました。一人ひとりが、地球環境問題とエネルギー問題を真剣に考えるべき時期を迎えています。

◆ソーシャルメディア^{※3}等の普及

- ブログ^{※4}や SNS（ソーシャルネットワーキングサイト）^{※5}などのソーシャルメディアやスマートフォンの普及等により、個人間のコミュニケーション、情報流通のしくみが大きく変化しています。市民生活における ICT（情報通信技術）の活用場面が拡大するとともに、自治体においてもそれに対応したサービスの見直しや、情報化のさらなる推進が求められています。

◆社会資本の老朽化等への対応

- わが国には、高度経済成長期に集中整備した社会資本が多く、完成から 50 年以上経過した「老朽化施設」が今後急増してきます。江南市でも、維持管理や更新費が大きく膨れ上がることが予想される中、公共施設のいっそう計画的な維持管理・更新が求められます。
- 本格的な人口減少・少子高齢化時代の到来を受け、社会資本の余剰や地域的な偏在も課題となることが予想されます。施設の統廃合、配置の見直し、利活用の促進などが求められます。超高齢社会への対応、環境への配慮、暮らしの安全の確保、地域活性化への貢献など、社会構造の変化に対応した都市機能の維持・向上のための社会資本整備が重要となります。

※1 GDP（国内総生産）とは、Gross Domestic Product の略。実質 GDP とは、物価変動の影響を取り除いた、1 年間に国内で新たに生みだされた生産物やサービスの付加価値の総額のこと。

※2 生物多様性とは、いろいろな生物が存在している様子。「生態系の多様性」「種の多様性」「遺伝子の多様性」など、各々の段階でさまざまな生命が豊かに存在すること。

※3 ソーシャルメディアとは、オンライン上で、ユーザー同士が情報交換することによって成り立っているメディアの総称。

※4 ブログとは、ウェブログ（Weblog）の略で、個人の意見や感想を日記形式で更新する Web サイトのこと。

※5 SNS（ソーシャルネットワーキングサイト）とは、特定の関心をもつ人が情報交換するコミュニティ型の Web サイトのこと。

第3節 中期計画期間の成果と課題

中期計画期間の目標達成状況と成果、今後の課題は、次のとおりです。

1 全体の目標達成状況

江南市戦略計画の全指標の平均目標達成率は 95.4%となっています。また、達成率 90%以上の指標は 72.9%で、概ね目標を達成している状況といえます。

平均目標達成率	95.4%	
	〈項目数〉	〈割合〉
達成率 90%以上の指標	159 項目	72.9%
達成率 70%以上の指標	34 項目	15.6%
達成率 70%未満の指標	25 項目	11.5%

※指標の達成率は、平成 26 年 2 月現在で、実績値の把握できるものの集計

《市民満足度の変化の状況》

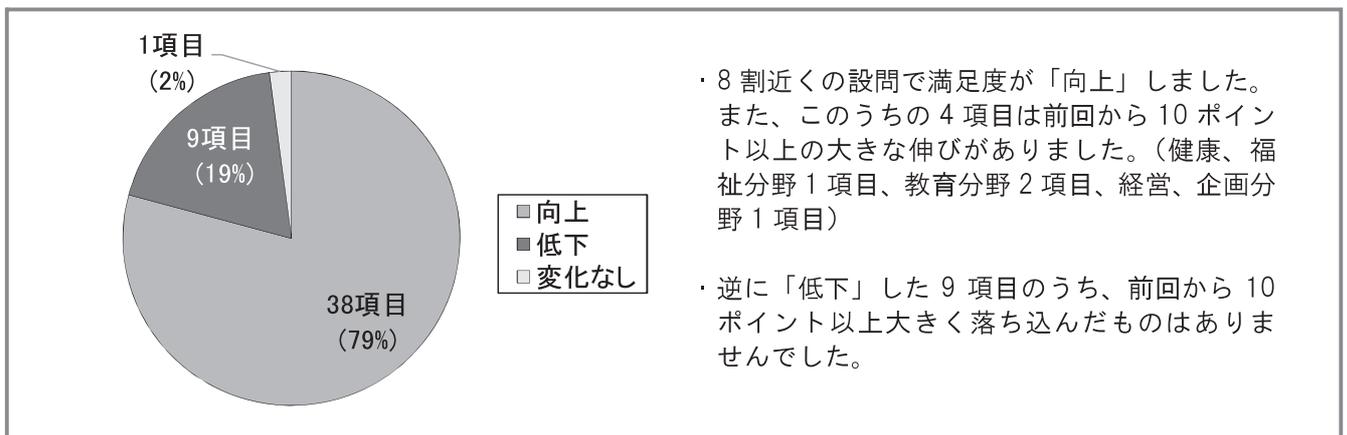
市民満足度がどのように変化したかを明らかにするため、「江南市戦略計画における目標達成状況把握のための市民調査」※¹（アンケート）を実施しました。基本計画掲載の指標のうち、市民の満足度や行動の実践度を表す指標 48 項目について、それぞれ前回調査からの満足度の変化を確認しました。

前回調査とは

平成 22 年 5 月に実施した同名の調査をいいます。

「満足度」とは

各設問について、5 つの選択肢のうち上位の 2 つ（「満足」、「どちらかといえば満足」という趣旨の回答）を選択した人の割合を満足度としています。



2 各分野の目標達成状況と成果、今後の課題

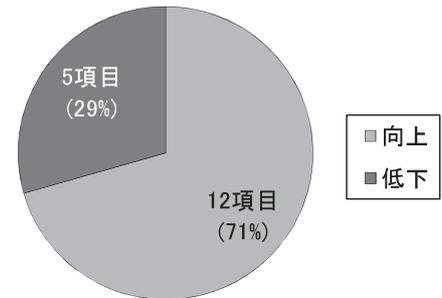
I 生活環境、産業分野

《目標達成状況》

全体目標の平均目標達成率	95.3%
個別目標の平均目標達成率	93.9%
柱1 防災・地域防犯・交通安全	97.5%
柱2 消防・救急	100.1%
柱3 市民生活	95.1%
柱4 産業振興・雇用就労	81.3%
柱5 環境保全	92.4%
柱6 ごみ減量・処理	112.2%

全体目標の平均目標達成率は95.3%で、概ね目標を達成している状況といえます。犯罪や災害への不安が少なく、消防・救急体制が整い、また、ごみ減量やリサイクルを取り入れた生活環境により、市民は安心・安全に暮らしている状態にあるものの、「産業振興・雇用就労」については、90%に満たない達成状況であり、今後のさらなる市民や市役所の取り組みが必要です。

《市民満足度》



・全体的には満足度が向上していますが、「防災・地域防犯」、「消防・救急」に関する設問では、一部満足度が低下した設問も見られました。

・「環境保全」、「ごみ減量・処理」に関する設問で、満足度の低下が見られました。

◆主な成果

- ・同報系防災行政無線、移動系防災行政無線、防災ラジオ、全国瞬時警報システム（J-アラート）と連動したあんしん安全ねっと、携帯エリアメールなど各方面からの情報伝達手段を整備し、有事の際の情報伝達力を強化したことにより、安心・安全なまちづくりに貢献したこと。
- ・消防団分団班車庫の建設、最新の消防車両への更新、耐震性防火水槽の設置など消防施設の充実強化が図られ、また、普通救命講習を開催することにより、救命率向上を図ることができたこと。
- ・戸籍の電算化を始め、番号案内表示機の設置、フロアマネージャーの導入などにより、気軽に安心して、諸証明等を請求し、受領することができ、窓口サービスの向上につながったこと。
- ・景気の落ち込みに伴い、中小事業者支援や失業者支援を行ったこと。
- ・騒音・振動・悪臭を発生させる事業所等に立入り調査等を実施し、公害の発生を防止してきたことにより、快適な環境で生活できていること。

◆主な今後の課題

- ・コミュニティの高齢化・希薄化により地域の防犯・防災機能が徐々に低下していくことが考えられるため、市役所が地域の自主的活動を支援していく必要があること。
- ・多様化・大規模化する災害・事故に的確に対応するため、全国的に消防広域化が進められているところであり、大規模な消防体制の構築に積極的に取り組む必要があること。
- ・費用対効果の検証等を踏まえ、いこまい CAR（予約便）^{※1}のあり方を含め、市内公共交通のあり方を検討する必要があること。
- ・産業の活性化と観光客の誘客を図る必要があること。
- ・ごみ処理の広域化による新ごみ処理施設建設の実現に向けて取り組みを進める必要があること。

※1 いこまい CAR（予約便）とは、市民が地域社会に積極的に参加しやすくするために、市内移動の交通手段として、市が平成19年10月から運行しているデマンド・タクシー。

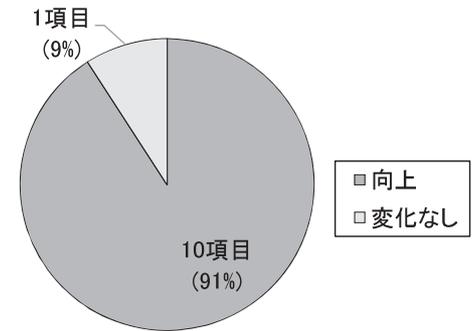
II 健康、福祉分野

《目標達成状況》

全体目標の平均目標達成率	102.4%
個別目標の平均目標達成率	95.1%
柱1 高齢者福祉	89.2%
柱2 子育て	87.9%
柱3 障害者福祉	98.7%
柱4 健康づくり	97.1%
柱5 保険年金	96.3%
柱6 生活支援・福祉活動	113.0%

全体目標の平均目標達成率は102.4%で、目標を達成している状況といえます。「高齢者福祉」や「障害者福祉」における達成率の伸びが大きく、地域全体で高齢者や障害者などを支援し、住み慣れた地域で、安心していきいきと暮らしているといえます。しかし、「子育て」のように、個々の指標の達成状況が低いものもあり、今後のさらなる市民や市役所の取り組みが必要です。

《市民満足度》



- ・「保険年金」に関する設問で、満足度が前回から大きく向上しています。
- ・前回調査から満足度が低下した設問はありませんでした。

◆主な成果

- ・地域包括支援センター^{※2}などの関係機関と連携し、介護予防事業及び相談窓口の充実を図ることができたこと。
- ・古知野西保育園について、平成25年度からの指定管理者制度の導入に向け、選定及び指定管理者との合同保育を実施し、スムーズに引継を行うことができたこと。
- ・聞き取りにより障害状況に応じた障害福祉サービス^{※3}の提供ができたこと。
- ・予防接種、妊産婦及び乳幼児健康診査が、高い接種率・受診率を保つことができたこと。
- ・国民健康保険、後期高齢者医療^{※4}、子ども・母子・障害者^{※5}などの福祉医療について給付を実施し、市民生活の不安を軽減することができたこと。
- ・ハローワーク、就労支援員、江南市社会福祉協議会などの関係機関と連携し、生活困窮者などの自立に向けての支援を行うことができたこと。

◆主な今後の課題

- ・高齢化の進展に伴い、投入する資源の増大が課題となるため、時代に即した施策の見直しや受益者負担のあり方を検討しながら、今後の活動を継続していく必要があること。
- ・子どもを産み、育てたいという個人の希望がかなうようにするためのサポートが強く求められており、親が子どもを育てやすい環境整備を図るなど、積極的に支援する必要があること。
- ・障害のある人やその家族が相談できる身近な場所の確保や、必要な時に必要な障害福祉サービスを受けることができるための支援体制を充実する必要があること。
- ・よりよい生活を維持するために健診（検診）などの受診率の向上を図る必要があること。また、こころの健康づくりにおいて知識の普及啓発、相談体制などを整備する必要があること。
- ・国民健康保険及び後期高齢者医療の健全で安定した運営を維持することが求められており、保険税（料）の確保及び医療費の抑制を図る必要があること。
- ・生活困窮者や高齢者などが増え続けている中、これらの方々の自立に向けての経済的支援や生活支援などを充実させ、より一層関係機関との連携を図る必要があること。

※2 地域包括支援センターとは、高齢者が住み慣れた地域で健やかに安定して暮らすことができるよう、総合的相談や要介護者等高齢者を総合的に支えるための地域の中核的機関。平成18年4月1日から介護保険法の改正に伴い創設。

※3 障害福祉サービスとは、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく法定福祉サービスで、ホームヘルプ・行動援護などの訪問系サービス、生活介護・就労継続（移行）支援・ショートステイなど日中活動系サービス及びケアホーム・グループホーム・施設入所支援の居住系サービスや、児童福祉法に基づく児童発達支援・放課後等デイサービスをいう。またその他のサービスとして地域生活支援（相談支援・日常生活用具給付等・地域活動支援センターなど）がある。

Ⅲ 都市生活基盤分野

《目標達成状況》

全体目標の平均目標達成率	96.4%
個別目標の平均目標達成率	96.2%
柱1 市街地整備	101.8%
柱2 道路	82.8%
柱3 公園緑地	103.6%
柱4 下水道	99.5%
柱5 治水	85.6%
柱6 住環境	98.5%
柱7 上水道	100.6%

全体目標の平均目標達成率は96.4%で、概ね目標を達成している状況といえます。公園、水道施設などが整備され、市民は安心して暮らしている状態にあるものの、「道路」「治水」については、90%に満たない達成状況であり、今後のさらなる市民や市役所の取り組みが必要です。

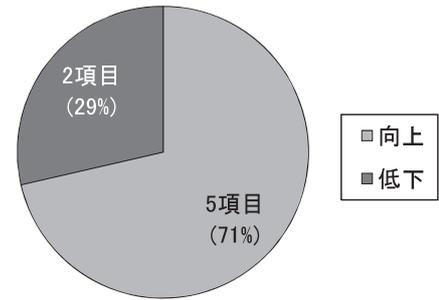
◆主な成果

- ・都市計画道路^{※6}の整備により、安心安全な歩行空間が確保されたこと。
- ・市民ボランティアによる環境美化活動を支援することにより、市民が地域の道路・河川などに愛着をもち、環境美化に対する認識が高まったこと。
- ・遊歩道・サイクリングロードを活用したイベントを実施することで、ボランティア団体同士の連携が進み、フラワーパーク江南などの利用促進も図れたこと。
- ・新たに11.3haの区域を整備し、下水道を使える区域にしたこと。
- ・雨水貯留浸透施設^{※7}設置費補助金交付要綱等を改正し、補助率を4分の3から10分の9に引き上げたことにより、市民がより利用しやすい補助金制度としたこと。
- ・愛知県や建築士の協力を得てパトロールを実施し、建築・建物解体の現場で適正な指導をすることができたこと。
- ・水道料金のコンビニ収納を実施し、使用者の利便性を確保するとともに、口座振替の納付を進め、収納率の向上に努めることができたこと。

◆主な今後の課題

- ・布袋駅付近の整備を集中的に施行しており、江南駅付近の都市計画道路を始めとした基盤整備が必要であること。
- ・生活道路の安全性、利便性の向上に対するニーズが高まっており、限られた財源で計画的、効率的な道路整備が必要であること。
- ・花いっぱい運動を魅力のある花を選定するなどにより、運動の活性化を図る必要があること。
- ・全国平均と比べると依然として大きく遅れている下水道普及率を向上させる必要があること。
- ・第3次江南市総合治水計画を基に、効率的・効果的な治水対策を実施していく必要があること。
- ・耐震化の必要な木造住宅について、耐震化の意識啓発と減災化の対応も検討する必要があること。
- ・おいしい水の安定供給や、大規模地震などを想定した危機管理体制の充実を行う必要があること。

《市民満足度》



- ・全体的には満足度が向上していません。特に「上水道」に関しては、8割を超える高い満足度が得られています。
- ・「治水」、「住環境」に関する設問で、満足度の低下が見られます。

※4 後期高齢者医療とは、75歳以上の高齢者を対象とした医療制度のこと。

※5 障害者とは、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する障害がある人のこと。

※6 都市計画道路とは、健全な市街地の形成と活力ある都市形成に寄与するため、都市の基盤的施設として都市計画法に基づいて都市計画決定した道路をいい、その機能に応じて、自動車専用道路、幹線街路、区画街路、特殊街路の4種類に分けられる。

※7 雨水貯留浸透施設とは、敷地内からの雨水の流出を抑制するために設置する、雨水貯留槽などの雨水貯留施設や、雨水浸透柵などの雨水浸透施設の総称。

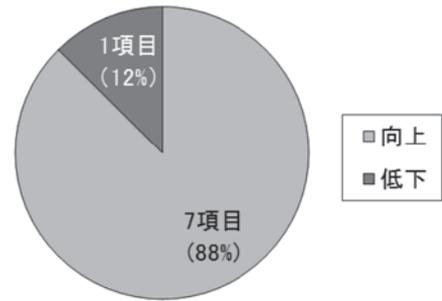
IV 教育分野

《目標達成状況》

全体目標の平均目標達成率	99.1%
個別目標の平均目標達成率	95.5%
柱1 学校教育	83.5%
柱2 教育環境	91.4%
柱3 生涯学習	94.0%
柱4 文化・交流	112.5%

全体目標の平均目標達成率は99.1%で、概ね目標を達成している状況といえます。「学校教育」については、快適で安全な状態で児童・生徒が学習活動に取り組むことができているものの、達成状況は83.5%にとどまり、今後のさらなる市民や市役所の取り組みが必要です。

《市民満足度》



- ・「教育環境」に関する設問で、満足度が前回から大きく向上しています。
- ・「学校教育」に関する設問で、若干の満足度の低下が見られました。

◆主な成果

- ・中学校区を単位として、地域ボランティア活動やあいさつ運動などの啓発・情報交換・実践活動等を行ううえで学校、家庭、地域の連携を図り、非行防止等の活動が実施され、即座の対応を図ることができたこと。
- ・事業所の協力による職場体験学習を実施した結果、その体験により生徒が自分自身で進路を選択する能力の育成を図ることができたこと。
- ・教育現場の意見に基づいた議論を行うために、学校訪問や学校状況視察、他都市との意見交換をしたこと。
- ・生涯学習講演会、IT講習会、公開講演会、乳幼児学級等を開催し、市民のニーズに応えることができたこと。
- ・文化芸術活動や交流活動に興味をもち、余暇の時間を有効に利用しようとする市民の増加を図ることができたこと。

◆主な今後の課題

- ・地域との連携を深め、情報公開を推進し、学校評議員^{※8}の意見を求め、さらに開かれた学校づくりを推進する必要があること。
- ・心の悩みを抱える児童・生徒やいじめ不登校問題は大きな問題であり、学校・家庭・地域住民が連携して取り組む必要があること。
- ・「健康・生きがい・仲間づくり」をテーマに実施している高齢者教室の会員を増やしていく必要があること。
- ・子育てや親の介護に迫られる世代にも、文化芸術活動や交流活動を通じて、心豊かな生活を送っていると感じられるような事業の展開を図ることが必要であること。

※8 学校評議員とは、校長が幅広く意見を聞くため地域住民や保護者などの代表者から選ぶ委員のこと。

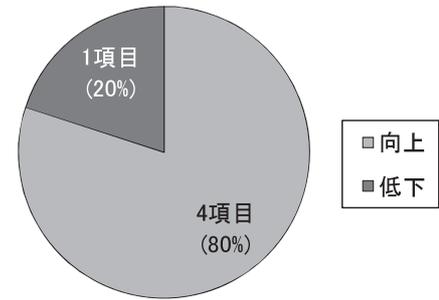
V 経営、企画分野

《目標達成状況》

全体目標の平均目標達成率	109.2%
個別目標の平均目標達成率	92.9%
柱1 地域経営	69.9%
柱2 行政経営	91.7%
柱3 課税・収納	82.6%
柱4 行政事務管理	111.2%
柱5 議会運営への支援	189.2%

全体目標の平均目標達成率は109.2%で、目標を達成している状況といえます。「議会運営への支援」の達成率が大きく伸びているほか、「行政経営」、「行政事務管理」の達成状況も良好であり、公平かつ適正な行財政運営が行われている状況です。一方で、「地域経営」の達成率が低く、めざすべき協働型社会の構築に向け、今後のさらなる市民や市役所の取り組みが必要です。

《市民満足度》



- ・「課税・収納」に関する設問で、満足度が前回から大きく向上しています。
- ・「地域経営」に関する設問で、若干の満足度の低下が見られました。

◆主な成果

- ・見やすく、わかりやすいホームページの作成に努めた結果、目標を上回るアクセス件数となり、情報発信の成果が現れてきたこと。
- ・江南市戦略計画に基づく新しい行政経営を推進することにより、めざす目標や使命を明確にした、効率的で効果的な業務執行ができたこと。
- ・滞納整理機構^{※9}への参加により職員の資質が向上し、より効果的かつ効率的な滞納処分を実施できたこと。
- ・歳計現金について、年間の収支状況を把握し、安全かつ有利な運用を図れたこと。
- ・市広報における議会関連記事の拡充や、インターネットによる一般質問の生中継など、議会に関する情報発信を強化したことにより、「議会活動がわかりやすく説明されていると感じる市民の割合」が向上したこと。

◆主な今後の課題

- ・公募型協働支援補助事業の採択数を伸ばすため、事業のPR方法やしぐみについて工夫する必要があること。
- ・これまでの業務執行体制の検証により問題点や課題を洗い出し、それらを解決するために組織編成を見直す必要があること。
- ・市民の納税意識を高めるために広報活動を充実することや、滞納者への厳格な対応など、収納率向上に向けた対策を推進する必要があること。
- ・効率的かつ円滑な事務管理を推進するとともに、電子自治体の充実を図る必要があること。
- ・インターネット環境が無い方も議会に関する多くの情報が得られるよう、市広報以外にもさまざまな手段を検討する必要があること。

※9 滞納整理機構とは、平成23年4月から市税等の徴収強化のため、愛知県と愛知県内の各市町村で構成されている、滞納整理を推進し、参加市町村の職員の滞納整理の技術の向上を図ることを目的とした組織のこと。